

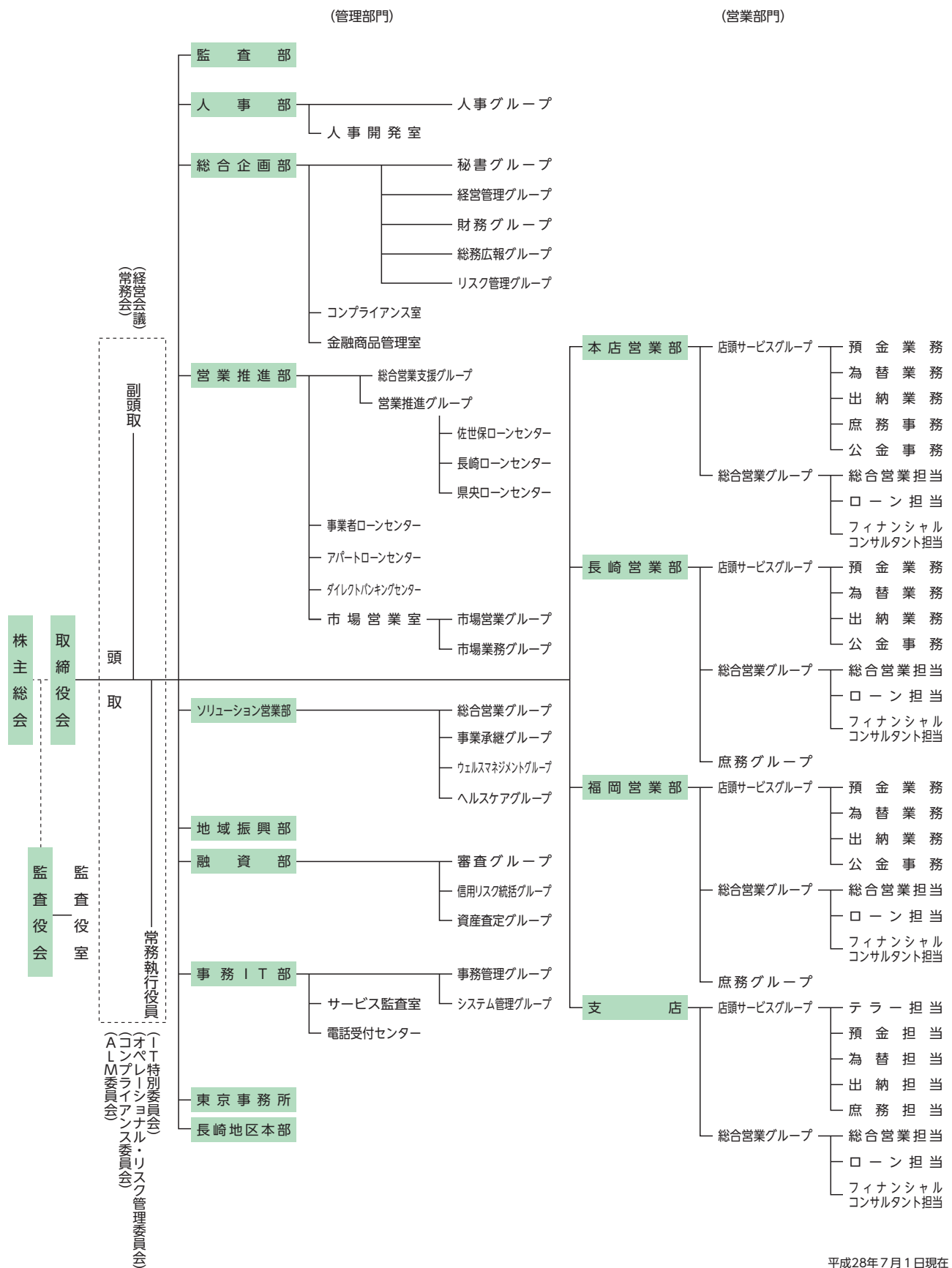
SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

CONTENTS

組織図	209
役員	210
株式の状況・銀行代理業務の概要	211
単体情報	
事業の概況	212
主要な経営指標等の推移	213
財務諸表	214
財務諸表に係る確認書	223
損益の状況	224
預金	227
貸出金等	228
有価証券	230
不良債権、引当等	231
時価等情報	232
資産査定等報告書	235
自己資本の充実の状況等について	236
報酬等に関する開示事項（単体）	245

組織図



役 員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉 ざわ 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	ふく 福 だ 田 さとる 知
取締役常務執行役員	やま 山 ぐち 口 けん 健 じ 二	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	いし 石 の 野 かず 和 き 生
取締役常務執行役員	た 田 なか 中 みき 幹 と 人	取締役常務執行役員	や 八 おき 起 こう 幸 すけ 介
取締役常務執行役員	おお 大 たに 谷 とも 友 あき 昭	取締役（非業務執行取締役）	よし 吉 だ 田 やす 泰 ひこ 彦
執行役員（融資部長）	ふく 福 しま 島 さとる 聡	執行役員（長崎営業部長）	いし 石 まる 丸 たかし 高
執行役員（諫早支店長）	さい 七 くさ 種 じゅん 純 いち 一	執行役員（本店営業部長）	よし 吉 だ 田 ひろ 弘 ゆき 幸
執行役員（ソリューション営業部長）	きた 北 がわ 川 たか 隆 ゆき 幸	執行役員（人事部長）	さか 酒 い 井 とし 利 あき 明
監査役（常勤）	みや 宮 ざき 崎 ゆう 祐 すけ 輔	監査役（社外）	たて 立 いし 石 さとる 曉
監査役（社外）	なが 永 もと 元 た 太 ろう 郎		

（注）監査役のうち、立石曉および永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成28年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

事業の概況

平成27年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで、設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。年度後半は、先進国を中心に海外経済が緩やかに回復を続けた一方で、新興国経済が減速した影響などから、輸出、生産の持ち直しの動きが鈍化しましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

当行の営業基盤である九州圏内においても、個人消費が持ち直し、設備投資が増加する一方で、新興国経済の減速を背景に年度末にかけて輸出、生産が弱含みとなりましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価が、円安の進行や企業業績の改善期待から一時2万円台へ上昇しましたが、その後の円高の進行を背景に下落し、1万6千円台となりました。円相場は、米国の利上げ見通しやマイナス金利政策の導入を受けて円安に振れる局面がありましたが、年度末にかけて、原油価格の急落を受けた世界景気への懸念からリスク回避による円高が進行し、当年度末は112円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが株安などをを受けて緩やかに低下基調を辿り、マイナス金利政策の導入を受けてさらに低下したことで当年度末にかけてマイナス圏で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第4次中期経営計画「A B CプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）における4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「F F Gブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づく各種施策に取り組み、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」を実現してまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、前年比2億7千3百万円減少し、357億4千5百万円、経常費用は、前年比6億8千6百万円増加し、280億2百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比9億6千万円減少し、77億4千2百万円となりました。当期純利益は、前年比16億5千3百万円増加し、52億6百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比189億円増加し、2兆2,754億円となりました。貸出金は、住宅ローン等の個人向け貸出金が増加した結果、前年比10億円増加し、1兆4,652億円となりました。有価証券は、前年比27億円増加し、7,520億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	41,909	39,732	37,330	36,018	35,745
経常利益	百万円	2,707	11,027	5,504	8,702	7,742
当期純利益	百万円	16,714	5,019	4,647	3,553	5,206
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	130,032	140,793	133,752	130,453	125,411
総資産額	百万円	2,235,160	2,264,953	2,519,836	2,586,820	2,595,706
預金残高	百万円	1,912,761	1,991,093	2,140,983	2,146,717	2,188,823
貸出金残高	百万円	1,296,688	1,363,434	1,409,821	1,464,145	1,465,210
有価証券残高	百万円	761,231	729,315	772,293	749,282	752,071
1株当たり純資産額	円	47.30	51.21	48.65	47.45	45.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	0.15 (—)	3.95 (0.15)	3.95 (0.15)	5.90 (0.20)	0.45 (0.20)
1株当たり当期純利益金額	円	6.08	1.82	1.69	1.29	1.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.81	6.21	5.30	5.04	4.83
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.85	11.89	10.74	9.12	8.83
自己資本利益率	%	13.92	3.70	3.38	2.69	4.06
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	2.46	216.31	233.64	456.40	23.75
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△27,076	226,523	36,927	31,301
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	40,602	△41,080	27,312	2,351
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△824	△13,358	△10,996	△21,219
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	85,457	257,556	310,813	323,237
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,276 [525]	1,222 [537]	1,210 [561]	1,248 [573]	1,227 [506]

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月10日に行いました。
3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、222ページの(1株当たり情報)に記載しております。
4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出してしております。
7.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。
8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
9.平成23年度は連結財務諸表を作成しておりますので、平成23年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
10.平成24年度以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※7	311,337	324,545
現 金	46,555	44,564
預 け 金	264,781	279,980
コ ー ル ロ ー ン	9,249	7,778
商 品 有 価 証 券	170	212
商 品 国 債	38	60
商 品 地 方 債	131	152
有 価 証 券 ※1,7	749,282	752,071
国 債	613,918	623,051
地 方 債	19,350	25,731
社 債 ※12	102,973	91,634
株 式	13,038	11,645
そ の 他 の 証 券	1	8
貸 出 金 ※2,3,4, 5,8	1,464,145	1,465,210
割 引 手 形 ※6	8,266	8,840
手 形 貸 付	50,014	46,403
証 書 貸 付	1,254,846	1,273,165
当 座 貸 越	151,018	136,801
外 国 為 替	1,413	1,578
外 国 他 店 預 け	1,402	1,577
買 入 外 国 為 替 ※6	10	0
そ の 他 資 産	8,005	6,785
前 払 費 用	100	109
未 収 収 益	1,731	1,670
金 融 派 生 商 品	1,639	746
そ の 他 の 資 産 ※7	4,534	4,258
有 形 固 定 資 産 ※10,11	44,148	44,690
建 物	8,967	9,455
土 地 ※9	31,041	30,684
リ ー ス 資 産	1,556	1,458
建 設 仮 勘 定	115	425
その他の有形固定資産	2,468	2,665
無 形 固 定 資 産	882	1,297
ソ フ ト ウ ェ ア	594	1,004
その他の無形固定資産	287	293
前 払 年 金 費 用	4,688	4,610
繰 延 税 金 資 産	8,558	2,016
支 払 承 諾 見 返	7,171	5,844
貸 倒 引 当 金	△22,233	△20,934
資 産 の 部 合 計	2,586,820	2,595,706

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[負債の部]		
預 金 ※7	2,146,717	2,188,823
当 座 預 金	91,033	86,974
普 通 預 金	1,020,944	1,052,311
貯 蓄 預 金	12,764	12,158
通 知 預 金	2,401	2,461
定 期 預 金	963,840	990,685
そ の 他 の 預 金	55,731	44,231
譲 渡 性 預 金	109,847	86,647
コ ー ル マ ネ ー	—	25,000
借 用 金 ※7	180,563	152,985
借 入 金	180,563	152,985
外 国 為 替	17	31
売 渡 外 国 為 替	17	31
そ の 他 負 債	6,793	5,233
未 決 済 為 替 借	4	4
未 払 法 人 税 等	30	215
未 払 費 用	1,567	1,493
前 受 収 益	758	703
金 融 派 生 商 品	1,397	577
リ ー ス 債 務	1,531	1,437
資 産 除 去 債 務	63	58
そ の 他 の 負 債	1,439	742
睡眠預金払戻損失引当金	468	1,306
その他の偶発損失引当金	67	—
再評価に係る繰延税金負債 ※9	4,719	4,421
支 払 承 諾	7,171	5,844
負 債 の 部 合 計	2,456,366	2,470,294
[純資産の部]		
資 本 金	36,878	36,878
資 本 剰 余 金	36,878	36,878
資 本 準 備 金	36,878	36,878
利 益 剰 余 金	24,271	13,507
その他利益剰余金	24,271	13,507
繰越利益剰余金	24,271	13,507
株 主 資 本 合 計	98,028	87,263
その他有価証券評価差額金	17,719	23,457
土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	14,706	14,690
評価・換算差額等合計	32,425	38,148
純 資 産 の 部 合 計	130,453	125,411
負債および純資産の部合計	2,586,820	2,595,706

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
経 常 収 益	36,018	35,745
資 金 運 用 収 益	26,563	25,786
貸 出 金 利 息	20,746	20,148
有価証券利息配当金	5,378	5,198
コールローン利息	75	72
預 け 金 利 息	0	0
その他の受入利息	363	367
役 務 取 引 等 収 益	7,848	7,611
受入為替手数料	2,122	2,133
その他の役務収益	5,726	5,477
そ の 他 業 務 収 益	503	716
外国為替売買益	279	184
商品有価証券売買益	4	0
国債等債券売却益	73	460
金融派生商品収益	146	70
そ の 他 経 常 収 益	1,102	1,631
貸倒引当金戻入益	—	458
償却債権取立益	345	371
株式等売却益	3	8
その他の経常収益 ※1	753	793
経 常 費 用	27,316	28,002
資 金 調 達 費 用	1,929	1,690
預 金 利 息	1,442	1,317
譲渡性預金利息	209	176
コールマネー利息	—	3
債券貸借取引支払利息	—	0
借 用 金 利 息	278	191
その他の支払利息	0	0

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	3,561	3,759
支払為替手数料	1,034	1,059
その他の役務費用	2,527	2,700
そ の 他 業 務 費 用	26	2
国債等債券売却損	26	0
国債等債券償還損	0	2
営 業 経 費	20,593	20,470
そ の 他 経 常 費 用	1,204	2,079
貸倒引当金繰入額	289	—
株式等売却損	0	60
株式等償却	0	3
その他の経常費用 ※2	914	2,016
経 常 利 益	8,702	7,742
特 別 利 益	4	3
固 定 資 産 処 分 益	4	3
特 別 損 失	1,745	491
固 定 資 産 処 分 損	699	76
減 損 損 失 ※3	1,045	414
税引前当期純利益	6,960	7,255
法人税、住民税および事業税	△2,440	△2,345
法 人 税 等 調 整 額	5,847	4,394
法 人 税 等 合 計	3,407	2,048
当 期 純 利 益	3,553	5,206

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	36,878	36,878	36,878	32,647	32,647	106,403
会計方針の変更による累積的影響額				△1,234	△1,234	△1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,878	36,878	36,878	31,412	31,412	105,168
当期変動額						
剰余金の配当				△10,996	△10,996	△10,996
当期純利益				3,553	3,553	3,553
土地再評価差額金の取崩				301	301	301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△7,140	△7,140	△7,140
当期末残高	36,878	36,878	36,878	24,271	24,271	98,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,828	14,521	27,349	133,752
会計方針の変更による累積的影響額				△1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,828	14,521	27,349	132,518
当期変動額				
剰余金の配当				△10,996
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,891	184	5,075	5,075
当期変動額合計	4,891	184	5,075	△2,064
当期末残高	17,719	14,706	32,425	130,453

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	24,271	24,271	98,028
当期変動額						
剰余金の配当				△16,219	△16,219	△16,219
当期純利益				5,206	5,206	5,206
土地再評価差額金の取崩				248	248	248
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△10,764	△10,764	△10,764
当期末残高	36,878	36,878	36,878	13,507	13,507	87,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,719	14,706	32,425	130,453
当期変動額				
剰余金の配当				△16,219
当期純利益				5,206
土地再評価差額金の取崩				248
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,738	△15	5,722	5,722
当期変動額合計	5,738	△15	5,722	△5,041
当期末残高	23,457	14,690	38,148	125,411

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	6,960	7,255
減 価 償 却 費	1,665	1,214
減 損 損 失	1,045	414
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△1,838	△1,299
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△は増加)	△1,247	77
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 の 増 減 (△)	54	837
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△67
資 金 運 用 収 益	△26,563	△25,786
資 金 調 達 費 用	1,929	1,690
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△49	△402
為 替 差 損 益 (△は益)	△12	10
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	695	72
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△54,324	△1,064
預 金 の 純 増 減 (△)	5,733	42,106
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	20,571	△23,199
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	43,711	△22,577
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	46	△784
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	10,842	1,471
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	—	25,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	79	△164
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△75	13
資 金 運 用 に よ る 収 入	27,280	26,356
資 金 調 達 に よ る 支 出	△1,941	△1,832
そ の 他	355	△499
小 計	34,928	28,841
法 人 税 等 の 還 付 額	2,058	2,525
法 人 税 等 の 支 払 額	△58	△65
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	36,927	31,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△87,192	△49,089
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	40,752	23,072
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	75,308	30,903
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1,253	△1,890
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	39	58
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△343	△702
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	27,312	2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣 後 特 約 付 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△5,000
配 当 金 の 支 払 額	△10,996	△16,219
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△10,996	△21,219
現金および現金同等物に係る換算差額	12	△10
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	53,256	12,423
現金および現金同等物の期首残高	257,556	310,813
現金および現金同等物の期末残高 ※1	310,813	323,237

財務諸表

重要な会計方針（平成27年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,559百万円であります。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更（平成27年度）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項（4）および事業分離等会計基準第57～4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

未適用の会計基準等（平成27年度）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

- 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

注記事項（平成27年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計366,426百万円含まれております。
 - ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は916百万円、延滞債権額は32,565百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

財務諸表

- ※3貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,373百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は38,856百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,840百万円であります。
- ※7担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金1百万円
有価証券271,658百万円
その他の資産553百万円
担保資産に対応する債務
預金10,655百万円
借入金151,607百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,694百万円、その他の資産6百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金372百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。
- ※8当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は506,805百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が500,986百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
16,099百万円
- ※10有形固定資産の減価償却累計額26,670百万円
- ※11有形固定資産の圧縮記帳額8,110百万円
- ※12「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,833百万円であります。

- (損益計算書関係)
- ※1「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額470百万円を含んでおります。
- ※2「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,138百万円を含んでおります。
- ※3当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産または資産グループおよび種類毎の減損損失)

(単位：百万円)			
地域	長崎県内	長崎県外	合計
主な用途			
事業用資産	10ヵ所	1ヵ所	11ヵ所
遊休資産等	29ヵ所	9ヵ所	38ヵ所
種類	土地建物	土地建物	土地建物
減損損失額	368	46	414

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（414百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
営業店単位
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
(回収可能価額の算定方法等)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成26年5月1日改正）」等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合 計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,669	5.70	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	549	0.20	平成27年 9月30日	平成27年 12月9日
合計		16,219			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	687	利益剰余金	0.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

財務諸表

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	324,545百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△1,308
現金および現金同等物	323,237

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人および個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスクおよび金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産および負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスクおよび流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、8,135百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,179百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はありません。

なお、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親会社とする銀行業を営む連結される子会社にて同様に実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、平成28年度以降のVaR計測においては、観測期間を2,500日へ長期化し、保守性を確保する方針です。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

財務諸表

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	324,545	324,545	—
(2) コールローン	7,778	7,783	5
(3) 有価証券 その他有価証券	750,992	750,992	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,465,210 △20,804		
	1,444,405	1,467,365	22,959
資産計	2,527,721	2,550,687	22,965
(1) 預金	2,188,823	2,189,059	235
(2) 譲渡性預金	86,647	86,663	15
(3) コールマネー	25,000	24,999	△0
(4) 借入金	152,985	152,782	△203
負債計	2,453,457	2,453,505	48
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	156	156	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	156	156	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P232（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日
非上場株式等（*1）（*2）	1,078

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等について3百万円減損処理を行っております。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,617百万円
税務上の繰越欠損金	4,706
退職給付引当金	509
有価証券償却	233
減価償却	616
連結納税に伴う時価評価益	8,735
その他	1,748
繰延税金資産小計	23,166
評価性引当額	△10,491
繰延税金資産合計	12,674
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,722
退職給付信託設定益	△164
退職給付信託返還有価証券	△180
連結納税に伴う時価評価損	△589
その他	△1
繰延税金負債合計	△10,658
繰延税金資産の純額	2,016百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号) および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号) が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は111百万円減少し、その他有価証券評価差額金は511百万円、法人税等調整額は622百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は232百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	45.62
1株当たり当期純利益金額	円	1.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,206
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,206
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成27年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	125,411
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	125,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成28年6月29日

株式会社 親和銀行
取締役頭取 吉 澤 俊 介

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度（平成28年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	26,442	124	26,563 ²	25,661	128	25,786 ³
資 金 調 達 費 用	1,856	76	1,929 ²	1,608	85	1,690 ³
資 金 運 用 収 支	24,585	48	24,634	24,052	43	24,096
役 務 取 引 等 収 益	7,802	46	7,848	7,563	47	7,611
役 務 取 引 等 費 用	3,541	20	3,561	3,736	23	3,759
役 務 取 引 等 収 支	4,260	25	4,286	3,826	24	3,851
そ の 他 業 務 収 益	84	419	503	463	253	716
そ の 他 業 務 費 用	26	—	26	2	—	2
そ の 他 業 務 収 支	57	419	477	460	253	713
業 務 粗 利 益	28,904	493	29,398	28,340	320	28,661
業 務 粗 利 益 率	1.34%	2.24%	1.35%	1.30%	1.91%	1.31%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	7,802	46	7,848	7,563	47	7,611
うち預金・貸出業務	2,449	1	2,451	2,506	2	2,509
うち為替業務	2,079	42	2,122	2,088	44	2,133
うち証券関連業務	43	—	43	36	—	36
うち代理業務	104	—	104	113	—	113
うち保護預り・貸金庫業務	46	—	46	45	—	45
うち保証業務	54	1	56	45	0	45
うち投資信託・保険販売業務	3,024	—	3,024	2,728	—	2,728
役 務 取 引 等 費 用	3,541	20	3,561	3,736	23	3,759
うち為替業務	1,023	10	1,034	1,047	11	1,059

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券等売買損益	4	0
国債等債券売却等損益	46	457
金融派生商品損益	6	1
そ の 他	—	—
合 計	57	460
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	279	184
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	140	68
そ の 他	—	—
合 計	419	253
総 合 計	477	713

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	7,405	7,497
退 職 給 付 費 用	△45	140
福 利 厚 生 費	98	166
減 価 償 却 費	1,665	1,214
土地建物機械賃借料	621	628
営 繕 費	28	33
消 耗 品 費	231	260
給 水 光 熱 費	281	268
旅 費	75	87
通 信 費	400	409
広 告 宣 伝 費	353	482
租 税 公 課	1,119	1,373
そ の 他	8,359	7,907
合 計	20,593	20,470

損益の状況

■業務純益

(单位:百万円)

業 務 純 益	平成26年度 7,744	平成27年度 8,531
---------	-----------------	-----------------

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(单位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(24) 21,446	(0) 264	1.23%	(27) 21,669	(0) 257	1.18%
う ち 貸 出 金	13,911	207	1.48%	14,393	201	1.39%
う ち 有 価 証 券	7,507	54	0.71%	7,245	52	0.71%
う ち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	24,164	19	0.07%	24,170	16	0.06%
う ち 預 金	21,021	14	0.06%	21,063	13	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	1,473	2	0.14%	1,387	2	0.12%
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	79	0	0.05%
う ち 借 入 金	1,668	3	0.15%	1,639	2	0.10%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈國際業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	219	1	0.56%	167	1	0.76%
う ち 貸 出 金	70	0	0.67%	74	1	0.72%
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	145	1	0.51%	85	1	0.85%
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(24) 219	(0) 1	0.34%	(27) 167	(0) 1	0.51%
う ち 預 金	150	1	0.37%	91	1	0.64%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	43	0	0.36%	48	0	0.47%

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	21,641	266	1.22%	21,809	258	1.18%
う ち 貸 出 金	13,981	207	1.48%	14,468	201	1.39%
う ち 有 価 証 券	7,507	54	0.71%	7,245	52	0.71%
う ち コ ー ル ロ ー ン	145	1	0.51%	85	1	0.85%
う ち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	24,359	19	0.07%	24,310	17	0.06%
う ち 預 金	21,172	14	0.06%	21,155	13	0.06%
う ち 譲 渡 性 預 金	1,473	2	0.14%	1,387	2	0.12%
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	79	0	0.05%
う ち 借 用 金	1,712	3	0.16%	1,687	2	0.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘 (単位：%)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.23	0.56	1.22	1.18	0.76	1.18
資 金 調 達 原 価	0.91	0.80	0.91	0.89	1.23	0.89
総 資 金 利 鞘	0.32	△0.24	0.31	0.29	△0.47	0.29

■受取・支払利息の増減 (単位：百万円)						
〈国内業務部門〉						
	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,005	△2,397	△1,392	263	△1,044	△781
う ち 貸 出 金	304	△1,708	△1,403	673	△1,278	△605
う ち 有 価 証 券	493	△571	△78	△187	8	△179
う ち コ ー ル ロ ー ン	△9	—	△9	—	—	—
う ち 預 け 金	△0	0	0	0	△0	△0
支 払 利 息	153	52	205	0	△248	△248
う ち 預 金	54	74	128	2	△129	△126
う ち 譲 渡 性 預 金	△9	△1	△10	△11	△20	△32
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	3	—	3
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
う ち 借 用 金	192	△104	88	△4	△89	△93

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	11	12	△29	33	3
う ち 貸 出 金	12	△2	9	2	4	6
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	△4	8	3	△31	28	△2
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	0	△48	△48	△18	27	8
う ち 預 金	△18	△41	△60	△22	24	2
う ち コ ー ル マ ネ ー	△0	—	△0	—	—	—
う ち 借 用 金	11	△0	11	1	4	6

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	995	△2,376	△1,380	198	△975	△777
う ち 貸 出 金	331	△1,725	△1,393	677	△1,275	△598
う ち 有 価 証 券	493	△571	△78	△187	8	△179
う ち コ ー ル ロ ー ン	△31	26	△5	△31	28	△2
う ち 預 け 金	△0	0	0	0	△0	△0
支 払 利 息	158	△2	156	△3	△235	△239
う ち 預 金	55	12	68	△1	△123	△124
う ち 譲 渡 性 預 金	△9	△1	△10	△11	△20	△32
う ち コ ー ル マ ネ ー	△0	—	△0	3	—	3
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
う ち 借 用 金	204	△104	99	△3	△82	△86

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (単位：%)		
	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.34	0.29
資本経常利益率	6.58	6.05
総資産当期純利益率	0.13	0.20
資本当期純利益率	2.69	4.06

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成26年度						平成27年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
流動性預金	11,271	(50.1)	—	(—)	11,271	(49.9)	11,539	(50.9)	—	(—)	11,539	(50.7)
有 利 息 預 金	9,009	(40.1)	—	(—)	9,009	(39.9)	9,259	(40.8)	—	(—)	9,259	(40.7)
定期性預金	9,638	(42.9)	—	(—)	9,638	(42.7)	9,906	(43.7)	—	(—)	9,906	(43.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,637	(42.9)	—	(—)	9,637	(42.7)	9,905	(43.7)	—	(—)	9,905	(43.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)
そ の 他	465	(2.1)	91	(100.0)	557	(2.5)	361	(1.6)	80	(100.0)	442	(2.0)
合 計	21,375	(95.1)	91	(100.0)	21,467	(95.1)	21,807	(96.2)	80	(100.0)	21,888	(96.2)
譲渡性預金	1,098	(4.9)	—	(—)	1,098	(4.9)	866	(3.8)	—	(—)	866	(3.8)
総 合 計	22,473	(100.0)	91	(100.0)	22,565	(100.0)	22,673	(100.0)	80	(100.0)	22,754	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度						平成27年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
流動性預金	10,820	(48.1)	—	(—)	10,820	(47.8)	11,298	(50.3)	—	(—)	11,298	(50.1)
有 利 息 預 金	8,545	(38.0)	—	(—)	8,545	(37.7)	8,975	(40.0)	—	(—)	8,975	(39.8)
定期性預金	10,123	(45.0)	—	(—)	10,123	(44.7)	9,689	(43.2)	—	(—)	9,689	(43.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	10,122	(45.0)	—	(—)	10,122	(44.7)	9,688	(43.2)	—	(—)	9,688	(43.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)
そ の 他	77	(0.3)	150	(100.0)	227	(1.0)	75	(0.3)	91	(100.0)	166	(0.7)
合 計	21,021	(93.4)	150	(100.0)	21,172	(93.5)	21,063	(93.8)	91	(100.0)	21,155	(93.8)
譲渡性預金	1,473	(6.6)	—	(—)	1,473	(6.5)	1,387	(6.2)	—	(—)	1,387	(6.2)
総 合 計	22,495	(100.0)	150	(100.0)	22,646	(100.0)	22,451	(100.0)	91	(100.0)	22,542	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度							
定期預金	304,188	217,911	384,349	33,526	18,680	4,880	963,537
固 定 金 利 定 期 預 金	304,147	217,863	384,344	33,521	18,646	4,880	963,402
変 動 金 利 定 期 預 金	32	48	4	5	34	0	125
そ の 他 の 定 期 預 金	8	—	—	—	—	0	8
平成27年度							
定期預金	347,833	209,293	378,665	38,500	11,661	4,428	990,382
固 定 金 利 定 期 預 金	347,821	209,293	378,663	38,467	11,580	4,428	990,254
変 動 金 利 定 期 預 金	3	—	2	33	80	—	119
そ の 他 の 定 期 預 金	8	—	—	—	—	—	8

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	500	—	500	463	0	464
証 書 貸 付	12,474	74	12,548	12,660	70	12,731
当 座 貸 越	1,510	—	1,510	1,368	—	1,368
割 引 手 形	82	—	82	88	—	88
合 計	14,567	74	14,641	14,581	71	14,652

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	483	—	483	441	0	441
証 書 貸 付	12,136	70	12,206	12,563	74	12,637
当 座 貸 越	1,207	—	1,207	1,307	—	1,307
割 引 手 形	84	—	84	81	—	81
合 計	13,911	70	13,981	14,393	74	14,468

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度							
貸出金	358,931	255,016	206,602	146,387	464,377	32,830	1,464,145
うち変動金利	—	99,656	83,824	62,740	202,923	32,830	—
うち固定金利	—	155,359	122,778	83,646	261,453	—	—
平成27年度							
貸出金	336,129	258,501	197,860	152,620	495,190	24,907	1,465,210
うち変動金利	—	108,936	74,108	56,055	217,706	24,907	—
うち固定金利	—	149,565	123,752	96,565	277,484	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	9,780	4,268
債 権	10,201	9,975
商 品	—	—
不 動 産	167,922	170,110
そ の 他	—	—
計	187,903	184,354
保 証	492,313	493,386
信 用	783,927	787,469
合 計	1,464,145	1,465,210
(うち劣後特約付貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	1	128
債 権	65	55
商 品	—	—
不 動 産	555	589
そ の 他	—	—
計	622	772
保 証	347	278
信 用	6,201	4,793
合 計	7,171	5,844

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
設 備 資 金	7,248	(49.5)	7,605	(51.9)
運 転 資 金	7,393	(50.5)	7,046	(48.1)
合 計	14,641	(100.0)	14,652	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成26年度 貸出金残高	平成27年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,464,145 (100.0)	1,465,210 (100.0)
製 造 業	122,685 (8.4)	118,787 (8.1)
農 業、林 業	2,742 (0.2)	2,293 (0.2)
漁 業	4,513 (0.3)	4,924 (0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,428 (0.3)	4,659 (0.3)
建設業	55,471 (3.8)	57,473 (3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,850 (1.4)	29,283 (2.0)
情報通信業	10,199 (0.7)	9,279 (0.6)
運輸業、郵便業	40,311 (2.7)	45,452 (3.1)
卸売業、小売業	125,081 (8.5)	122,543 (8.4)
金融業、保険業	40,869 (2.8)	18,995 (1.3)
不動産業、物品賃貸業	232,337 (15.9)	233,560 (15.9)
その他各種サービス業	172,703 (11.8)	169,791 (11.6)
地方公共団体	189,811 (13.0)	200,058 (13.7)
その他の	442,145 (30.2)	448,113 (30.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)	— (—)
政 府 等	— (—)	— (—)
合 計	1,464,145 (—)	1,465,210 (—)

(注) () 内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 残 高	1,040,561	1,040,923
総貸出金に対する比率 (%)	71.06	71.04

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
ロ ー ン 残 高	426,400	434,679
うち住宅ローン残高	378,749	383,412
うち消費性ローン残高	29,843	35,835

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,456,701	7,444	1,464,145	1,458,104	7,105	1,465,210
預 金 (B)	2,247,394	9,170	2,256,565	2,267,386	8,085	2,275,471
預貸率 (A)／(B)	64.81%	81.17%	64.88%	64.30%	87.88%	64.39%
期中平均	61.84%	46.61%	61.74%	64.11%	81.37%	64.18%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成26年度				平成27年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
国	債	6,139 (81.9)	— (—)	6,139 (81.9)		6,230 (82.8)	— (—)	6,230 (82.8)	
地	債	193 (2.6)	— (—)	193 (2.6)		257 (3.4)	— (—)	257 (3.4)	
社	債	1,029 (13.8)	— (—)	1,029 (13.8)		916 (12.2)	— (—)	916 (12.2)	
株	式	130 (1.7)	— (—)	130 (1.7)		116 (1.6)	— (—)	116 (1.6)	
そ の 他 の 証 券		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	
合	計	7,492 (100.0)	— (—)	7,492 (100.0)		7,520 (100.0)	— (—)	7,520 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成26年度				平成27年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
国	債	5,944 (79.2)	— (—)	5,944 (79.2)		5,948 (82.1)	— (—)	5,948 (82.1)	
地	債	118 (1.6)	— (—)	118 (1.6)		245 (3.4)	— (—)	245 (3.4)	
社	債	1,358 (18.1)	— (—)	1,358 (18.1)		966 (13.3)	— (—)	966 (13.3)	
株	式	85 (1.1)	— (—)	85 (1.1)		84 (1.2)	— (—)	84 (1.2)	
そ の 他 の 証 券		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	
合	計	7,507 (100.0)	— (—)	7,507 (100.0)		7,245 (100.0)	— (—)	7,245 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度									
国	債	16,012	51,509	188,560	233,744	124,092	—	—	613,918
地	債	500	341	11,356	958	6,193	—	—	19,350
社	債	13,626	6,785	37,840	3,807	40,913	—	—	102,973
株	式	—	—	—	—	—	—	13,038	13,038
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	1	1
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度									
国	債	3,003	141,770	236,990	150,125	78,601	12,560	—	623,051
地	債	140	6,090	7,757	1,334	10,408	—	—	25,731
社	債	1,001	16,551	30,004	4,470	39,607	—	—	91,634
株	式	—	—	—	—	—	—	11,645	11,645
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	8	8
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	749,282	—	749,282	752,071	—	752,071
預 金 (B)	2,247,394	9,170	2,256,565	2,267,386	8,085	2,275,471
預 証 率 (A)／(B)	33.34%	—	33.20%	33.16%	—	33.05%
期中平均	33.37%	—	33.15%	32.27%	—	32.14%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
商 品 国 債		83	41
商 品 地 方 債		193	207
合 計		277	248

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
破綻先債権 (a)	756	916
延滞債権 (b)	30,848	32,565
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	0
貸出条件緩和債権 (d)	6,803	5,373
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	38,408	38,856
総貸出金 (f)	1,464,145	1,465,210
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.62%	2.65%
貸倒引当金残高 (g)	11,639	13,058
引当率 (g) / (e)	30.30%	33.60%
担保・保証等の保全額 (h)	19,622	18,856
保全率 ((g) + (h)) / (e)	81.39%	82.13%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	債権額 (a)	保全等カバ― (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバ― (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,021	3,021	381	2,639	100.00%	2,972	2,972	637	2,334	100.00%
危険債権	28,762	25,399	10,063	15,336	88.30%	30,888	27,179	11,882	15,296	87.99%
要管理債権	6,803	2,953	1,261	1,692	43.41%	5,373	2,041	783	1,258	37.99%
合計	38,587	31,374	11,705	19,668	81.30%	39,235	32,193	13,304	18,889	82.05%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成26年度の正常債権額は、1,436,751百万円、平成27年度の正常債権額は、1,436,389百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	比較
総与信残高	1,472,093 (100.0)	1,471,738 (100.0)	△355 (—)
非分類額	1,286,013 (87.4)	1,288,279 (87.5)	2,266 (0.1)
分類額合計	186,079 (12.6)	183,458 (12.5)	△2,621 (△0.1)
Ⅱ分類	182,716 (12.4)	179,749 (12.2)	△2,967 (△0.2)
Ⅲ分類	3,363 (0.2)	3,709 (0.3)	346 (0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2.()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,457	11,665	—	10,457	11,665	11,665	8,287	—	11,665	8,287
個別貸倒引当金	13,614	10,568	2,128	11,485	10,568	10,568	12,647	840	9,728	12,647
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24,072	22,233	2,128	21,943	22,233	22,233	20,934	840	21,393	20,934

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△1	0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11,445	6,884	4,560	10,341	6,797	3,544
	債 券	730,934	710,074	20,860	740,321	710,634	29,686
	国 債	613,918	594,699	19,219	623,051	596,346	26,704
	地 方 債	14,174	14,026	147	25,731	25,271	460
	社 債	102,841	101,347	1,493	91,538	89,016	2,521
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	742,380	716,959	25,420	750,662	717,432	33,230
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	512	547	△34	233	280	△46
	債 券	5,308	5,335	△27	96	100	△3
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	5,176	5,200	△23	—	—	—
	社 債	131	135	△3	96	100	△3
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,820	5,882	△62	329	380	△50
合 計		748,201	722,842	25,358	750,992	717,812	33,179

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,081	1,078
合 計	1,081	1,078

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		37	3	0	309	8	60
債 券		40,715	73	26	22,763	460	0
国 債		22,525	43	18	21,465	460	—
地 方 債		17,575	29	8	100	0	—
社 債		614	0	0	1,198	0	0
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		40,752	76	26	23,072	469	61

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成26年度における減損処理額は、該当ありません。

平成27年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	25,358	33,179
その他有価証券	25,358	33,179
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	7,639	9,722
その他有価証券評価差額金	17,719	23,457

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	22,294	21,694	172	170	13,932	13,182	111	110
	受取固定・支払変動	11,147	10,847	335	331	6,966	6,591	307	305
	受取変動・支払固定	11,147	10,847	△163	△160	6,966	6,591	△196	△194
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	172	170	—	—	111	110

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	102,148	69,470	23	23	99,383	95,098	16	15
	為 替 予 約	8,926	—	16	16	1,653	—	28	28
	売 建	5,035	—	△613	△613	1,256	—	30	30
	買 建	3,890	—	630	630	396	—	△2	△2
	通貨オプション	13,005	—	0	31	4,941	—	0	14
	売 建	6,502	—	△74	△17	2,470	—	△28	△4
	買 建	6,502	—	74	48	2,470	—	28	18
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	40	71	—	—	44	58

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第117期（平成27年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成28年3月末現在）

平成28年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30
危険債権	309
要管理債権	54
正常債権	14,364
合 計	14,756

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		238
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		237
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		27
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準		218
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無		
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) 重要な会計方針		218
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		34

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		239
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		240
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		240,241
(3) 業種別の貸出金償却の額		241
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		242
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		242
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		242
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		243
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)		[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項		244
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額		244
(用語解説)		103

自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	86,576	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成26年度		平成27年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,358		86,576	
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	73,756		73,756	
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	24,271		13,507	
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—		—	
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	15,669		687	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,665		8,287	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,665		8,287	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,500		—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,867		6,880	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	106,390		101,744		
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	118	474	361	541
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	118	474	361	541
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	114	459	139	209
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	630	2,520	1,283	1,925
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	752	3,008	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	752	3,008	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	1,615		1,784	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	104,775		99,959	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,094,909		1,080,590	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,939		21,139	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	474		541	
	う ち 繰 延 税 金 資 産	3,468		209	
	う ち 前 払 年 金 費 用	2,520		1,925	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
	うち上記以外に該当するものの額	19,476		18,462	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,240		51,048	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	1,148,149		1,131,638	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.12%		8.83%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成26年度	平成27年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	43,796	43,223
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	40,319	39,782
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	19	6
我が国の政府関係機関向け	10～20	58	25
地方三公社向け	20	3	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	268	105
法人等向け	20～100	16,325	15,320
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,463	12,184
抵当権付住宅ローン	35	1,195	1,031
不動産取得等事業向け	100	7,406	7,624
3ヵ月以上延滞等	50～150	69	111
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	170	193
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	341	327
上記以外	—	2,996	2,850
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	3,399	3,386
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	12	5
短期の貿易関連偶発債務	20	1	2
特定の取引に係る偶発債務	50	66	31
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	165	175
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	115	110
うち借入金の保証	100	115	110
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,908	2,934
派生商品取引	—	130	127
(1) 外国為替関連取引	—	117	124
(2) 金利関連取引	—	19	16
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	6	13
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	77	55
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,129	2,041
粗利益配分手法	—	2,129	2,041
単体総所要自己資本額（注）	—	45,925	45,265

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,967,094	2,240,172	716,203	10,718	1,850	2,969,941	2,250,257	711,566	8,117	2,533
地域別										
国内	2,953,316	2,226,573	716,203	10,539	1,850	2,966,251	2,246,698	711,566	7,986	2,533
国外	13,778	13,599	—	179	—	3,689	3,558	—	130	—
業種別										
製造業	129,228	128,593	361	273	135	125,255	124,548	415	291	1,018
農業、林業	3,254	3,254	—	—	23	2,772	2,772	—	—	23
漁業	4,855	4,815	40	—	—	5,346	5,326	20	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4,632	4,431	200	—	9	4,862	4,661	200	—	0
建設業	59,339	58,340	996	2	6	61,528	60,469	1,058	—	388
電気・ガス・熱供給・水道業	25,473	25,423	50	—	—	33,155	33,105	50	—	—
情報通信業	10,609	10,609	—	—	—	9,605	9,605	—	—	—
運輸業、郵便業	42,449	40,667	345	1,436	125	47,606	45,818	395	1,393	—
卸売業、小売業	131,528	129,988	370	1,170	136	129,194	127,228	620	1,344	44
金融業、保険業	477,305	424,655	50,181	2,468	—	446,740	403,208	42,526	1,005	—
不動産業、物品賃貸業	251,681	246,948	4,733	—	153	249,098	248,667	430	—	0
その他各種サービス業	227,436	183,162	44,273	—	197	223,689	180,211	43,463	14	282
国・地方公共団体	1,068,818	454,167	614,650	—	—	1,101,191	478,805	622,385	—	—
その他（注2）	530,482	525,113	—	5,368	1,063	529,893	525,825	—	4,068	776
残存期間別（注3）										
1年以下	933,073	902,581	30,205	286	122	894,701	890,424	4,182	94	492
1年超3年以下	179,712	121,036	58,142	533	48	286,387	123,419	162,027	940	1,081
3年超5年以下	392,626	158,259	233,193	1,173	162	408,625	142,252	264,781	1,591	146
5年超7年以下	375,465	146,871	227,891	702	100	287,201	139,998	147,033	169	21
7年超10年以下	355,765	188,732	166,771	261	209	333,877	210,346	122,259	1,272	86
10年超	600,194	597,716	—	2,478	1,188	636,353	625,070	11,283	—	700
期間の定めのないもの	130,256	124,973	—	5,282	19	122,794	118,744	—	4,049	5

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,457	11,665	10,457	11,665	11,665	8,287	11,665	8,287
個別貸倒引当金	13,614	10,568	13,614	10,568	10,568	12,647	10,568	12,647
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24,072	22,233	24,072	22,233	22,233	20,934	22,233	20,934

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額								
(単位：百万円)								
	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	13,614	10,568	13,614	10,568	10,568	12,647	10,568	12,647
地域別								
国内	13,614	10,568	13,614	10,568	10,568	12,647	10,568	12,647
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,381	2,972	3,381	2,972	2,972	2,810	2,972	2,810
農業、林業	93	79	93	79	79	73	79	73
漁業	513	15	513	15	15	0	15	0
鉱業、採石業、砂利採取業	568	550	568	550	550	0	550	0
建設業	1,572	997	1,572	997	997	562	997	562
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	44	27	44	27	27	41	27	41
運輸業、郵便業	1,067	688	1,067	688	688	609	688	609
卸売業、小売業	2,329	1,559	2,329	1,559	1,559	3,051	1,559	3,051
金融業、保険業	—	—	—	—	—	30	—	30
不動産業、物品賃貸業	1,527	1,374	1,527	1,374	1,374	1,310	1,374	1,310
その他各種サービス業	2,121	1,960	2,121	1,960	1,960	3,811	1,960	3,811
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	394	341	394	341	341	344	341	344

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額		
(単位：百万円)		
業 種	平成26年度	平成27年度
製造業	132	51
農業、林業	10	—
漁業	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	622	46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	301	0
卸売業、小売業	509	111
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	104	13
その他各種サービス業	170	103
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	37	14
合 計	1,888	350

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,143,480	—	1,166,744	—
10%	62,307	—	56,241	—
20%	410,446	404,797	396,997	394,639
35%	85,402	—	73,665	—
50%	134,534	117,391	166,432	145,355
75%	374,288	—	394,228	—
100%	613,216	32,274	576,126	26,197
150%	736	—	1,554	1,000
250%	8,970	—	8,763	—
400%	—	—	152	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,833,382	554,464	2,840,906	567,192

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
現金および自行預金	16,477	13,138
金	—	—
債券	—	—
株式	502	377
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	16,980	13,516
貸出金と自行預金の相殺	20,678	22,740
保証	110,016	111,505
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	110,016	111,505
合 計	147,674	147,762

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	1,671	745
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	5,368	4,068
派生商品取引	5,368	4,068
外国為替関連取引	5,579	5,317
金利関連取引	595	475
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	806	1,724
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	806	1,724
IV 担保の種類別の額	86	18
適格金融資産担保（注）	86	18
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	5,282	4,049
派生商品取引	5,282	4,049
外国為替関連取引	5,493	5,298
金利関連取引	595	475
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	806	1,724
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸借対照表計上額	13,038	11,645
上場している出資等	11,958	10,575
非上場の出資等	1,080	1,069
時価額	13,038	11,645
上場している出資等	11,958	10,575
非上場の出資等	1,080	1,069
売却および償却に伴う損益の額	3	△ 55
売却損益額	3	△ 52
償却額	△ 0	△ 3
評価損益の額	4,525	3,497
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	4,525	3,497
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
10BPV	△ 3,359	△ 3,320
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 9,397	△ 8,135

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」という）は、当事業年度中に、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議するFFGの取締役会の諮問機関として、「グループ報酬・指名諮問委員会」を設置しました。これに伴い、平成28年度以降の各取締役の報酬は、FFGの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

（取締役等の報酬の決定方針）

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～ 平成28年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	157	157	157	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。